

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣地 厚

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。

(大阪本社)

大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)

(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 熊田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号

グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 野中 研一郎

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社

(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))

グンゼ株式会社 東京支社

(東京都中央区日本橋二丁目10番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(百万円)	106,522	107,682	140,706
経常利益	(百万円)	6,513	6,385	7,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,577	4,506	4,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,984	4,905	1,566
純資産額	(百万円)	111,361	112,185	111,068
総資産額	(百万円)	172,291	176,474	169,632
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	252.45	250.92	225.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	250.93	249.73	224.26
自己資本比率	(%)	63.7	62.7	64.6

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	112.61	131.85

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における日本経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税の駆け込み需要の反動影響、相次ぐ自然災害に加えて、米中貿易摩擦の長期化、新興国経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の3年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、半導体市場の低迷による影響を受けましたが、M&Aによる効果もあり売上高は堅調に推移しました。アパレル事業は、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬による影響を受けましたが、事業体質改善に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107,682百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は6,090百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、為替影響等により、経常利益は6,385百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,506百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、ナイロンフィルムが堅調に推移したものの、OPPフィルムや多層フィルムは市況の影響を受け苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け及び産業機器向けは苦戦しましたが、OA向け製品が引き続き堅調に推移しました。電子部品分野は、フィルム販売は減少しましたが、中国内販は堅調に推移しました。メディカル分野は、株式会社メディカルユアードエイの子会社化により増収となりましたが、米国向け縫合補強材の減少と治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は42,444百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4,597百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### <アパレル事業>

アパレル事業全体では、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬による影響を受け苦戦しましたが、インナーウェア分野は、メンズインナーのBODYWILD「AIRZ」や、レディスインナーのブランドリニュー・アルしたTucheが順調に推移し、レッグウェア分野を含めた事業体質改善により、収益性が向上しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は54,552百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3,036百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### <ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営に取り組み堅調に推移し、賃貸事業においては新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、会員数の減少に歯止めがかかったものの新店舗の費用負担で苦戦しました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は11,038百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は841百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、176,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,842百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,481百万円、受取手形及び売掛金の増加1,693百万円、有形固定資産「その他」の増加3,351百万円（建設仮勘定等）であり、主な減少要因は、投資その他の資産「その他」の減少1,890百万円（出資金等）であります。

負債は、64,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,725百万円増加しました。主な増加要因は、商業・ペーパーを含む長短借入金の増加5,678百万円であります。

純資産は、112,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,506百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,995百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得による減少1,958百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“ここちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指しております。また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

##### a. 中期経営計画の推進

当社グループは、中期経営計画（CAN20計画：第119期～第125期）を展開しており、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」、「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成・創出」、「成長戦略を支援する経営基盤強化」を基本戦略として、企業価値の向上を図っていくこととしております。

また、当社は、経営戦略・経営計画の策定において、経済的付加価値指標を重視しております。具体的には、当社独自の経済的付加価値指標であるGVAを経営上の重要管理指標として位置づけ、事業部門の業績評価、投資採算性評価等に活用してまいります。策定した経営戦略・経営計画については、経済的付加価値の観点を踏まえて定期的に進捗状況を確認し、必要に応じて事業構造の見直しおよび資源の再配分を実施してまいります。

GVAとは経済的付加価値を表す当社独自指標であり、税引後事業利益から投下資本使用に伴う資本コストを控除したものです。資本コストは事業リスクの異なる部門別に設定する加重平均資本コスト（WACC）に投下資本を乗じて算出する。

##### b. コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（2005年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（2006年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

なお、2015年12月18日開催の取締役会において、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「グンゼ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。その内容は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

##### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

##### 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,180百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,293,516	19,293,516	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,293,516	19,293,516		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		19,293,516		26,071		6,566

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,339,800		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,825,300	178,253	(注) 1
単元未満株式	普通株式 128,416		1単元(100株)未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	19,293,516		
総株主の議決権		178,253	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「野村信託銀行(株)(ゲンゼグループ従業員持株会専用信託口)」保有の当社株式37,400株があります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	1,339,800		1,339,800	6.94
計		1,339,800		1,339,800	6.94

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ゲンゼグループ従業員持株会専用信託口)保有の当社株式37,400株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,102	10,583
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 30,376	<sup>2</sup> 32,070
商品及び製品	20,082	20,824
仕掛品	6,413	7,010
原材料及び貯蔵品	4,635	4,633
その他	3,426	4,161
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	73,030	79,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,113	40,508
機械装置及び運搬具（純額）	9,897	9,204
土地	13,005	12,948
その他（純額）	2,466	5,817
有形固定資産合計	66,483	68,478
無形固定資産	2,143	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	19,170	19,944
その他	9,059	7,168
貸倒引当金	254	232
投資その他の資産合計	27,975	26,881
固定資産合計	96,602	97,198
資産合計	169,632	176,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,910	2 10,049
短期借入金	6,416	5,754
コマーシャル・ペーパー	6,200	12,900
1年内返済予定の長期借入金	2,101	2,010
未払法人税等	1,376	1,235
賞与引当金	1,314	372
その他	9,350	9,800
流動負債合計	36,669	42,122
固定負債		
長期借入金	10,972	10,702
退職給付に係る負債	5,534	5,188
長期預り敷金保証金	4,500	5,092
その他	886	1,181
固定負債合計	21,894	22,166
負債合計	58,563	64,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,754	6,727
利益剰余金	82,050	84,470
自己株式	5,293	6,897
株主資本合計	109,583	110,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	738
繰延ヘッジ損益	19	9
土地再評価差額金	54	45
為替換算調整勘定	745	184
退職給付に係る調整累計額	1,011	608
その他の包括利益累計額合計	76	278
新株予約権	260	212
非支配株主持分	1,301	1,321
純資産合計	111,068	112,185
負債純資産合計	169,632	176,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	106,522	107,682
売上原価	75,174	74,747
売上総利益	31,348	32,934
販売費及び一般管理費	25,277	26,844
営業利益	6,070	6,090
営業外収益		
受取利息	47	31
受取配当金	435	506
固定資産賃貸料	255	267
為替差益	196	22
その他	123	98
営業外収益合計	1,058	927
営業外費用		
支払利息	170	165
固定資産賃貸費用	241	241
その他	204	224
営業外費用合計	616	631
経常利益	6,513	6,385
特別利益		
固定資産売却益	647	296
投資有価証券売却益	181	58
受取和解金		128
その他	3	21
特別利益合計	832	505
特別損失		
固定資産除売却損	127	142
投資有価証券売却損		50
関係会社株式売却損	450	
関係会社投融資評価損失	76	
建設計画変更損失		75
債務保証損失引当金繰入額		63
その他	0	34
特別損失合計	653	365
税金等調整前四半期純利益	6,691	6,525
法人税等	1,994	1,944
四半期純利益	4,696	4,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,577	4,506

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,696	4,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	513
繰延ヘッジ損益	97	9
為替換算調整勘定	328	582
退職給付に係る調整額	350	403
その他の包括利益合計	2,711	325
四半期包括利益	1,984	4,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	4,851
非支配株主に係る四半期包括利益	107	54

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

取引の概要

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度441百万円、66千株、当第3四半期連結会計期間212百万円、31千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円、当第3四半期連結会計期間332百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
(住宅ローン債務に対する連帯保証)			
ゲンゼ㈱従業員	2百万円	ゲンゼ㈱従業員	1百万円
(金融機関等借入金)			
協同組合サングリーン	550	揚郡光電(広州)有限公司	637
揚郡光電(広州)有限公司	488	協同組合サングリーン	495
計	1,040	計	1,133

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	498百万円	715百万円
支払手形及び買掛金(支払手形)	4	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,882百万円	4,784百万円
のれんの償却額	85	100

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	90	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式260,000株の取得を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,677百万円増加しました。

また、2018年11月5日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2018年11月26日付で自己株式1,700,000株の消却を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,146百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,995	110	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,740	55,669	11,113	106,522		106,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	168	96	321	321	
計	39,797	55,837	11,209	106,844	321	106,522
セグメント利益	4,903	2,620	893	8,417	2,346	6,070

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,336	54,407	10,938	107,682		107,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	145	100	354	354	
計	42,444	54,552	11,038	108,036	354	107,682
セグメント利益	4,597	3,036	841	8,475	2,385	6,090

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	252円45銭	250円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,577	4,506
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,577	4,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,134	17,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	250円93銭	249円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	109	86

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「ゲンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間99千株、当第3四半期連結累計期間47千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

グンゼ株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏 幸 印

業務執行社員 公認会計士 手島 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。